



電気興業株式会社  
DKK Co. Ltd.

# 第96期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

証券コード:6706

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、御礼申し上げます。

当社第96期(2022年3月期)における事業の状況と決算についてのご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

当社は、持続的な成長と発展を実現することを長期的なビジョンに据え、2021年3月に中長期経営戦略を発表いたしました。また、長期的なビジョンに設定した、ありたい姿を実現するための第99期(2025年3月期)までの3カ年における具体的な取り組みや数値目標などをご説明する資料として、2022年5月に中期経営計画「DKK-Plan2025\*」を発表させていただきました。当社は将来の成長と発展に向けて精力的に活動してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

近藤 忠登 史



\* P7-P10に「中期経営計画「DKK-Plan 2025」の策定」を掲載しておりますので、ご覧ください。

## Q 当期を振り返ってどのようにご評価しているのかお聞かせください

### 近年になく厳しい事業環境の1年でした

第96期の連結業績は、売上高339億6千8百万円、営業利益は5千3百万円と、近年になく厳しい事業環境の中での経営が求められる1年でした。特に、電気通信部門においてそのような側面が強く感じられました。個別のセグメントの状況を簡単にご説明しますと、移动通信セグメントにおいては、上半期是好調に推移しました。下半期も上半期の勢いが継続するものと想定しておりましたが、5G投資の効率化や原材料の高騰、上海ロックダウン等の影響による部材調達の遅れなどを受けて基地局工事が先送りになるなど、売上高・利益ともに直接的な影響となる外部要因が重なり、苦戦しました。固定無線セグメントにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期比較で売上高が減少することは想定しておりましたが、防災行政無線関連の需要の先送りは想定を上回るものでした。放送セグメントにおいても新型コロナウイルス感染症の終

息が見えない中、放送事業者による設備投資は予想を大きく下回る結果となりました。一方で、高周波部門では、ここ数年継続していた需要の低迷に回復の兆しが見られ、売上高・利益の両面において、前期を上回る結果を残すことができました。しかしながら、全社としては冒頭でご説明いたしましたように、厳しい1年となりました。事業面においてはそのような状況となりましたが、企業価値向上のための活動に精力的に取り組み、特に社長就任以来、力を入れてきたコーポレートガバナンスの改善\*においては、これまでよりも大きく前進させることができたものと自負しております。また、将来の成長と発展を実現するための基礎となる経営基盤の強化に対しても、力を入れて取り組んでまいりました。

\* 第96期におけるコーポレートガバナンスの改善の取り組みを当社ホームページに紹介しております。  
[https://www.denkikogyo.co.jp/ir/pdf/2022/20220512\\_CG\\_report.pdf](https://www.denkikogyo.co.jp/ir/pdf/2022/20220512_CG_report.pdf)

## Q 今後の見通しと事業展開等についてお聞かせください

### 将来の成長と発展を実現するために全力を尽くしてまいります

第96期と比較しますと、第97期の事業環境は回復基調になるであろうと予想しております。厳しい事業環境ではありませんが、当社のありたい姿である社会課題の解決を通じた持続的な成長を実現するため、永続的に発展・成長するための強固な経営基盤の構築に向けた具体的な施策として、中期経営計画「DKK-Plan2025」を公表いたしました。既存の事業セグメントについて、収益性や成長性、さらには持続性も考慮した上で、3次元の事業ポートフォリオにそれぞれのセグメントをプロットして分析を行いました。この結果をもとに、既存の事業セグメントにおいても事業のすそ野の拡大と併せ、製品やサービスの優位性を高めることによるシェア拡大、あるいは収益性の向上などを実現することにより、さらなる業績向上に努めてまいります。また、資金の有効活用と資本効率の向上を目的としたキャピタルアロケーションの施策についても説明しております。本報告書の特集の中で、中期経営計画「DKK-Plan2025」について解説しておりますので、ぜひご覧いただきたいと存じます。

### 事業セグメントを新設し、新規開拓に力を注いでまいります

このたび、「ソリューション」、「高周波新領域」という2つの事業セグメントを新設いたしました。ソリューションセグメントにおいては、以前よりご紹介しているローカル5Gを基軸として、あらゆる通信システムに付随したソリューションを展開してまいります。本事業セグメントにおいては、お客様が抱えている課題に対して、無線技術をはじめとした当社の強みを活用した提案を行います。また、これまでの当社の事業領域を超え、導入前のコンサル業務から設計、製作、構築と運用、運用後のメンテナンスに至るまで、幅広い製品・サービスの提供を目指します。そのため、当社以外のパートナー企業との協業も視野に入れながら、総合的なソリューションを提供し、事業拡大を図ってまいります。将来の主力事業への成長に向けた取り組みとして、第99期には売上高15億円の事業創出を予定しております。

高周波新領域セグメントにおいては、高周波誘導加熱技術の応用分野拡大による環境経営の推進を柱に据えた事業展開を図ってまいります。現在実用化している製品としては、過熱水蒸気設備があります。本来、水は100℃で沸騰して水蒸気となりますが、本設備においては水蒸気を700℃まで加熱することが可能です。100℃以上に「過熱」された水蒸気は、水であるにもかかわらず、乾燥用途にも利用することができます。また、高温であることを利用した殺菌・滅菌処理や抗酸化処理などにも利用可能です。既に食品業界における米ぬかの抗酸化処理用途の設備に実績がありますが、産業廃棄物処理業界も、本設備の有望な販売先であると考えております。高周波誘導加熱技術による加熱処理には化石燃料の消費を必要とせず、処理時にCO<sub>2</sub>の排出もないという優れたメリットがあり、乾燥させた廃プラスチックに樹脂を混ぜてリサイクル製品へと活用することも考えられます。本事業セグメントにつきましても、第99期には売上高20億円の事業創出を目指してまいります。

### 積極的な株主還元や成長投資を行います

事業の成長はもちろんのことですが、当社の株主価値を高めることも経営の重要な目的として設定しております。そのため、第99期末までに配当金や自己株式取得等を合わせ、総額100億円以上の株主還元を実施する考えです。また、新セグメントをはじめ、既存事業による成長を実現するための投資として、総額で約140億円程度の投資を実施してまいります。

### Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします

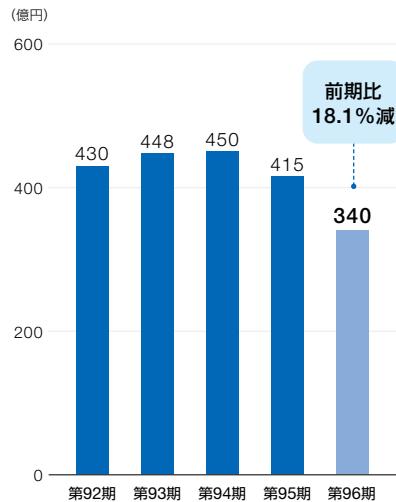
---

2021年4月1日、代表取締役社長に就任以降、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに、中長期経営戦略の実行を見据え、企業価値の増大を図るため、様々な改革を実行してまいりました。特にサステナビリティ経営への取り組みとしては、企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するための方針、社会およびステークホルダーの皆様に対する責任を「サステナビリティ基本方針」として策定し、本方針に基づいた企業活動に取り組んでおります。その中で当社のマテリアリティ(重要課題)を解決することが、企業価値向上に繋がり、ひいては株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の利益に繋がるものと考えております。

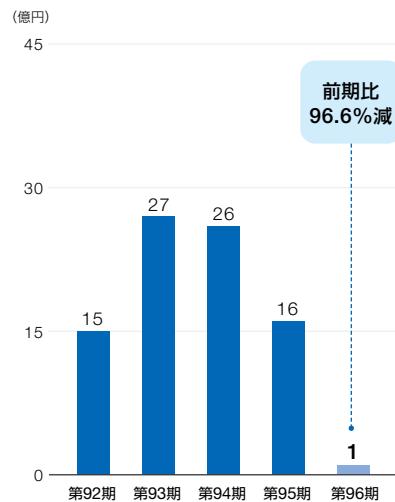
また、2022年4月には東京証券取引所の市場再編が行われ、3つの市場区分(プライム・スタンダード・グロース)となりました。当社はこの市場区分の中で最も高い上場基準を備える「プライム市場」を選択いたしました。このプライム市場は、株主の皆様をはじめ、投資家との建設的な対話を中心に据えて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場であると認識しております。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、当社の掲げるありたい姿「未来の当たり前をつくる企業(Pioneering the future)」の実現に向けて、新規事業の創出をはじめとした成長戦略を着実に実行し、持続的な成長を実現してまいり所存です。なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 連結業績ハイライト

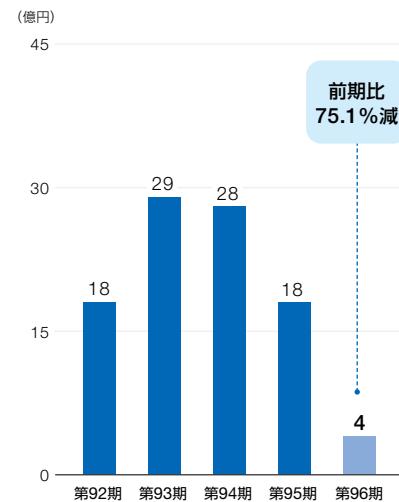
## 売上高



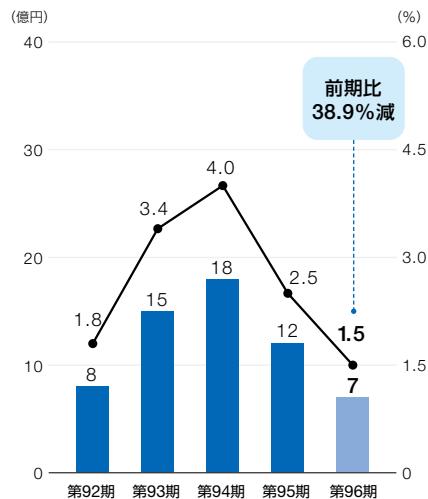
## 営業利益



## 経常利益

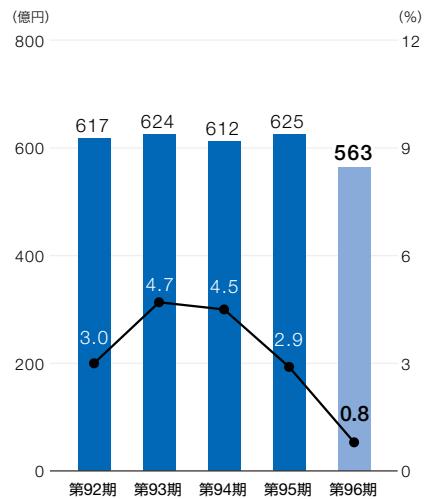


## 親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



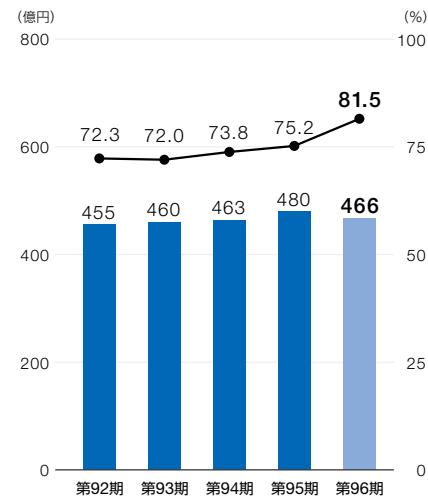
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 — ROE

## 総資産 / ROA



■ 総資産 — ROA

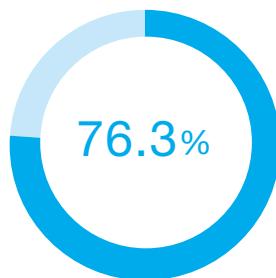
## 純資産 / 自己資本比率



■ 純資産 — 自己資本比率

## 電気通信部門

売上高構成比(連結)

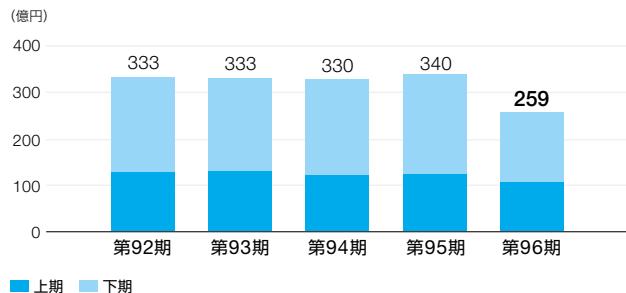


事業内容

通信・放送分野等の  
各種アンテナ・鉄塔・  
鉄構の開発、設計、製作、  
建設工事等

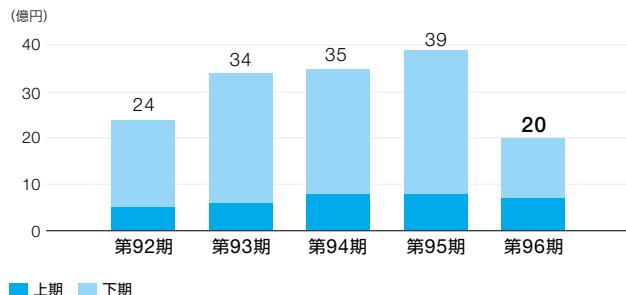
売上高(連結)

259億円



セグメント利益(連結)

20億円



電気通信部門事業 セグメント(単体)

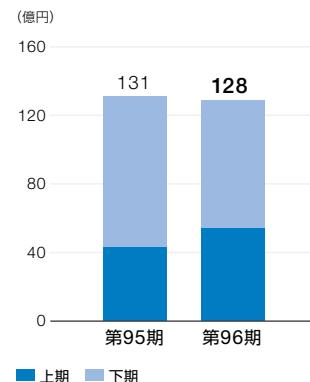
## 移動通信



事業内容

携帯電話等の通信用基地局の  
整備等

売上高(単体) 128億円



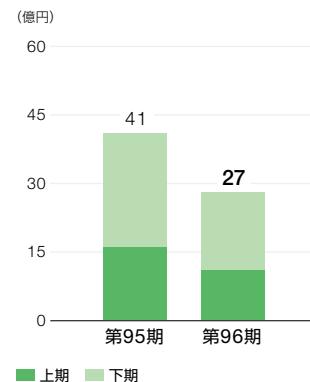
## 放送



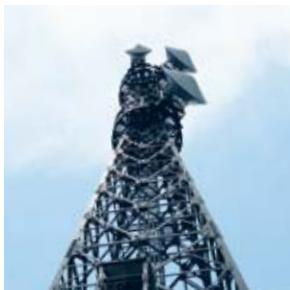
事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の  
建設等

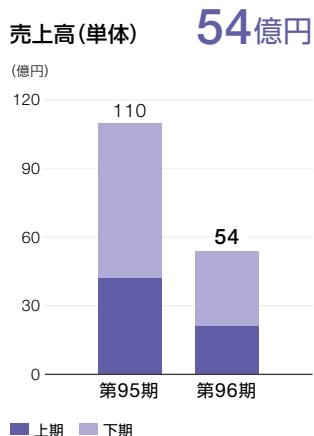
売上高(単体) 27億円



## 固定無線



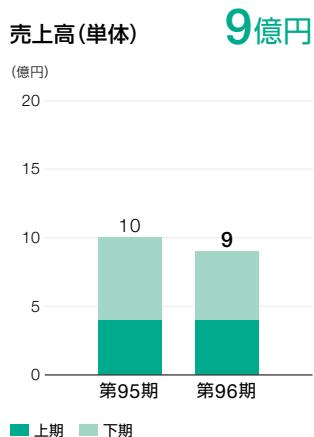
事業内容  
官公庁向けの防災無線網の整備等



## その他

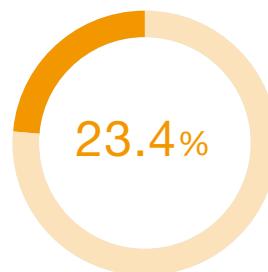
(移動通信・  
固定無線・  
放送に含まれない  
事業)

事業内容  
航空障害灯、LED照明、  
再生可能エネルギー関連等



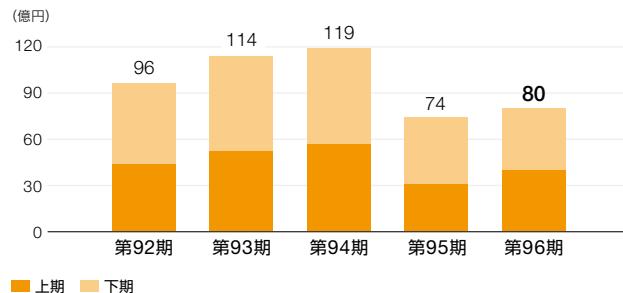
## 高周波部門

売上高構成比(連結)

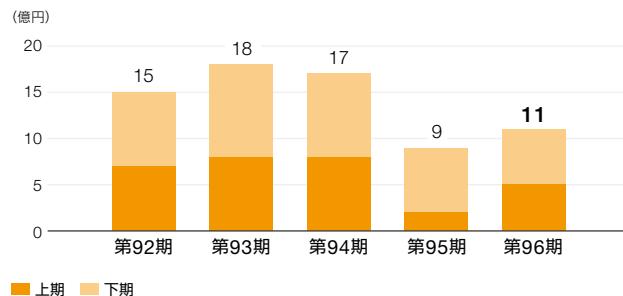


事業内容  
高周波誘導加熱装置の  
製造・販売および  
高周波熱処理受託加工等

売上高(連結) **80億円**



セグメント利益(連結) **11億円**



## 中期経営計画「DKK-Plan2025」の策定

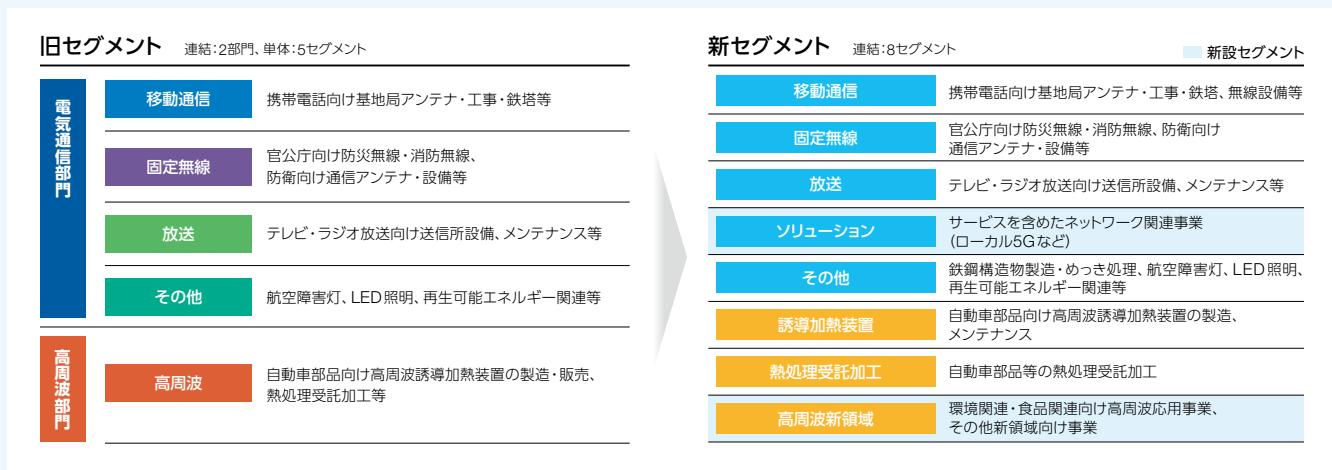
当社は、2021年3月に、第105期(2031年3月期)のありたい姿を実現するための計画として、中長期経営戦略を公表しました。10年先のありたい姿を実現するためには、より短い期間に区切って、何を成し遂げていくのか、具体的な目標を設定して、それらを達成していく必要があります。こうした考え方のもと、2022年5月に、第99期(2025年3月期)までの3か年を視野に入れた、中期経営計画「DKK-Plan2025」を発表しました。こちらでは、その内容を事業面における取り組みを中心に、ESGの取り組みを交えながらご紹介します。

### 事業ポートフォリオの最適化に向けて

事業面においては「新規市場を開拓すること」、「既存事業領域を拡大すること」の2つを中心に取り組み、これにより、10年先のありたい姿を実現するための強固な土台作りを行うことが、中期経営計画のポイントとなります。そのために、事業ポートフォリオの最適化を図るべく、事業セグメントの見直しを実施しました。当社は、これまで連結の事業セグメントは電

気通信部門と高周波部門の2つとなっており、単体においてのみ、細分化されたセグメントを設定していましたが、今回の見直しにより、電気通信部門においては「ソリューション」というセグメントを新設し、高周波部門においては既存セグメントを「誘導加熱装置」と「熱処理受託加工」に分け、さらに「高周波新領域」を新設しました。詳細は、図1をご覧ください。

図1 事業ポートフォリオ最適化に向けたセグメントの見直し

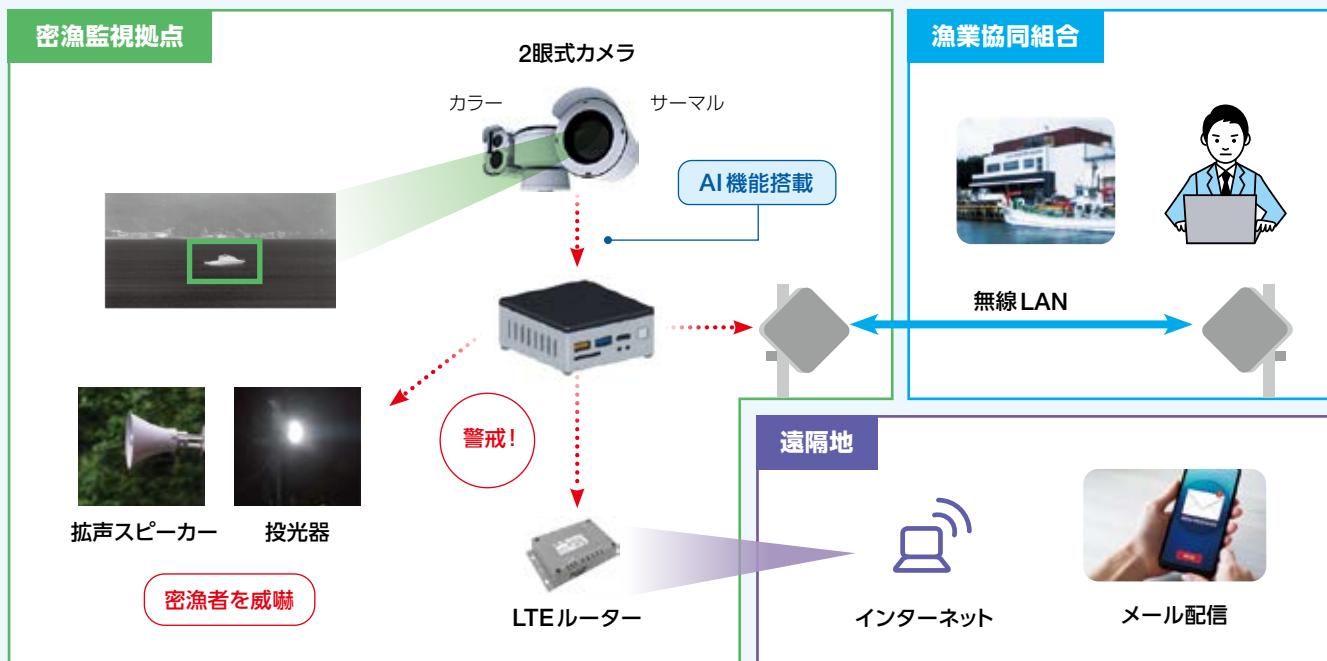


## ソリューションセグメントにおける戦略

ソリューション事業は、当社が新しい事業領域として注力してきたローカル5Gを基軸として、これまで当社と取り引きのなかったお客様に対しても積極的に通信システムを活用したソリューションの提供を進めていくことをメインコンセプトに据えた事業です。お客様の課題を聞き出し、把握した上で、当社が解決策を示すことにより需要の開拓を図ります。社会の課題に対するソリューションの提供を目指す本事業は、社会に貢献する事業であると考え、推進に注力していきます。なお、本事業においてはこれまでの当社のビジネスモデルと

異なり、導入前のコンサル業務から製品製作、据え付け工事、さらにはシステムの運用業務やメンテナンス業務に至るまで、一貫して手掛けることを計画しています。また、本ビジネスにおいてはパートナー企業との協業も視野に入れており、これらを通じてより幅広い分野において経営理念に掲げる社会貢献を高めてまいります。一例として、**図2**に船舶自動検知システムをご紹介します。本事業セグメントにおいては、第99期に15億円、第105期には50億円の売上高目標を設定しています。

図2 船舶自動検知システムの構成例



## 高周波新領域セグメントにおける戦略

高周波部門においてはこれまで、高周波誘導加熱技術を用いた金属部品の強化処理を中心にビジネスを展開してきました。しかしながら、高周波誘導加熱技術の持つ「瞬時に温度を上げることができる」という特長は他の事業分野に対しても有益な応用が可能です。当社は新たな事業展開先の検討を進めていましたが、そのひとつである過熱水蒸気を利用した市場開拓が特に有望であるとの判断のもと、同分野において新たな市場の開拓に注力することとしました。

水蒸気とは100℃で沸騰した水が蒸気となった状態を指しますが、過熱水蒸気とは「過熱」という言葉が示す通り、高周波誘導加熱により数百℃にまで加熱された水蒸気のことであり、**図3**に示す通り、焼却、殺菌・滅菌、抗酸化処理、乾燥処理といった様々な処理に利用することが可能です。当社では、現時点でも米ぬかの抗酸化処理に使用される設備で実績がありますが、食品業界だけでなく、産業廃棄物処理業界に応用の幅を広げることで、より大きな需要獲得が望めるものと考えています。例えば、産業廃棄物の処理により得られた素材を樹脂類と混ぜ合わせることで、プラスチックペレットとしてリサイクルすることができるなど、環境にも配慮したビジネス展開が行えます。本事業セグメントにおいては、第99期までに20億円、第105期には50億円の売上高目標を設定しています。

また、過熱水蒸気設備は当社における環境の活動の一例であり、高周波誘導加熱技術は作業時にCO<sub>2</sub>を排出しないため環境に優しいという特色があります。既存事業の領域においてもこうした利点をアピールして、当社の製品を通じたESGへの貢献を高めていきます。

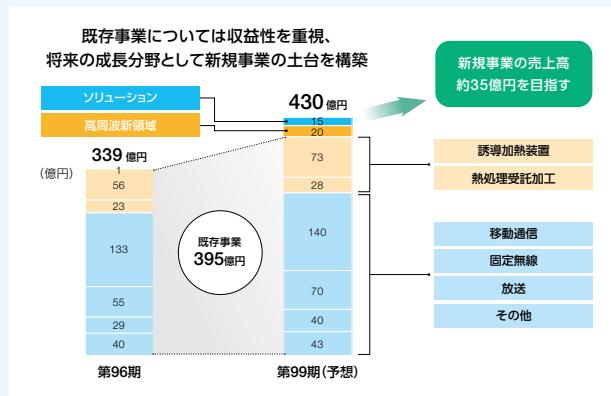
## 既存事業の成長と合わせた事業成長

新規セグメントだけでなく、既存の事業セグメントにおいても将来需要の拡大が予想される技術に対する研究開発投資や事業すそ野の拡大に向けた取り組みを実行します。既存事業のすべてのセグメントにおいて、事業拡大に向けた取り組みを積極的に実施することによって**図4**の通り、業績の向上を実現し、全体として第99期の売上高は第96期比較で約27%の増となる430億円を計画しています。

図3 過熱水蒸気設備と想定される用途および業界



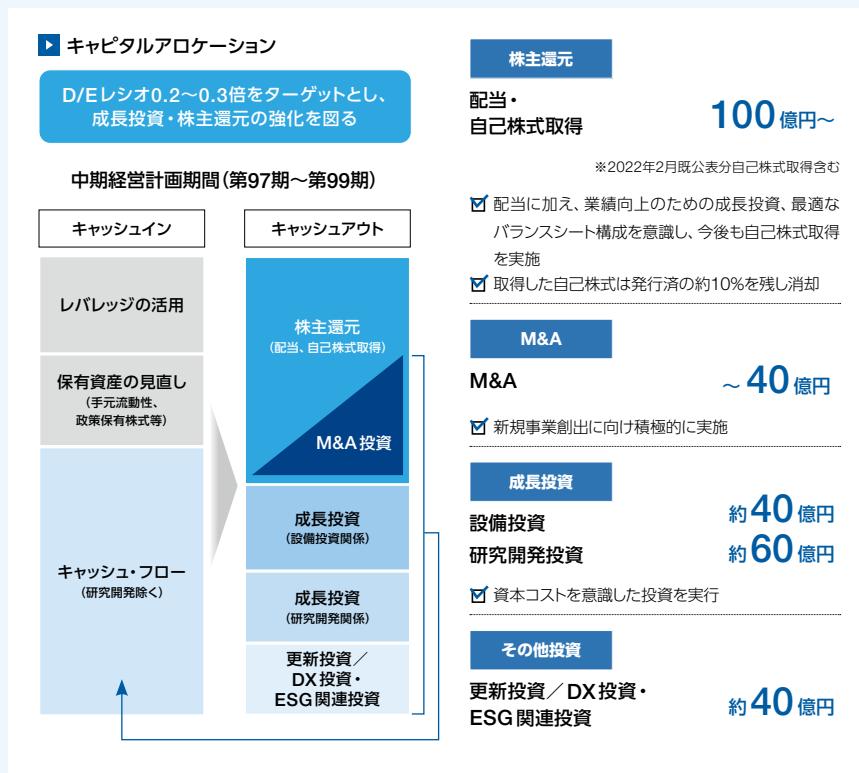
図4 中期経営計画「DKK-Plan2025」における事業成長



## 財務戦略と株主還元強化

中期経営計画の中で示した成長を実現するためには様々な投資が不可欠です。また、株主の皆様に対する還元についても重要な経営事項として考えています。これら投資と還元への取組みを実現するためのキャピタルアロケーションについては図5に示す通りです。また、株主の皆様に対する還元策の強化として、現在実施中の自己株式取得と合わせて、第99期末までに100億円以上の株主還元を計画しています。なお、キャピタルアロケーションの中でM&Aについて触れていますが、状況によってはM&Aを実施しないことも想定されます。その場合は、株主還元に充当します。

図5 中期経営計画「DKK-Plan2025」におけるキャピタルアロケーション



当社の定めた中期経営計画「DKK-Plan2025」について、簡単にご紹介しました。当社ホームページに、当社のガバナンスに対する取り組みを含め、より詳細な内容を記載した資料がありますので、是非ご覧いただき、当社に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。



中期経営計画「DKK-Plan2025」は以下に掲載されています。

[https://www.denkikogyo.co.jp/ir/library/pdf/plan/2022/DKK\\_plan2025.pdf](https://www.denkikogyo.co.jp/ir/library/pdf/plan/2022/DKK_plan2025.pdf)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>45,421</b>	<b>40,989</b>
現金及び預金	18,995	18,886
受取手形・完成工事未収入金等	20,836	12,768
未成工事支出金	339	117
その他の棚卸資産	4,511	5,890
その他	742	3,328
貸倒引当金	△3	△2
<b>固定資産</b>	<b>17,042</b>	<b>15,347</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,134</b>	<b>6,907</b>
建物及び構築物	11,046	11,061
機械装置及び運搬具	9,502	9,540
工具、器具及び備品	7,187	7,510
土地	2,241	2,241
リース資産	293	237
建設仮勘定	44	186
減価償却累計額	△23,181	△23,869
<b>無形固定資産</b>	<b>575</b>	<b>648</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,332</b>	<b>7,791</b>
投資有価証券	7,025	5,465
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	580	611
繰延税金資産	615	780
その他	1,155	980
貸倒引当金	△47	△49
<b>資産合計</b>	<b>62,463</b>	<b>56,336</b>

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>10,196</b>	<b>6,330</b>
支払手形・工事未払金等	6,950	3,916
短期借入金	280	80
1年内返済予定の長期借入金	6	180
リース債務	62	53
未払法人税等	613	221
未成工事受入金	51	203
完成工事補償引当金	37	26
製品保証引当金	77	173
賞与引当金	612	621
役員賞与引当金	36	6
工事損失引当金	34	47
その他	1,432	800
<b>固定負債</b>	<b>4,275</b>	<b>3,397</b>
長期借入金	433	279
リース債務	95	67
製品保証引当金	—	29
役員株式給付引当金	102	52
退職給付に係る負債	2,905	2,840
資産除去債務	49	49
その他	689	78
<b>負債合計</b>	<b>14,472</b>	<b>9,727</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>45,248</b>	<b>44,586</b>
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,723
利益剰余金	31,830	32,028
自己株式	△5,088	△5,940
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,724</b>	<b>1,317</b>
その他有価証券評価差額金	1,270	873
繰延ヘッジ損益	11	37
為替換算調整勘定	40	87
退職給付に係る調整累計額	401	318
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,018</b>	<b>705</b>
<b>純資産合計</b>	<b>47,991</b>	<b>46,609</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,463</b>	<b>56,336</b>

## 連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別 前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>41,478</b>	<b>33,968</b>
完成工事高	19,775	13,183
製品売上高	21,597	20,684
その他の事業売上高	105	100
<b>売上原価</b>	<b>33,750</b>	<b>27,770</b>
完成工事原価	16,391	10,746
製品売上原価	17,309	16,976
その他の事業売上原価	49	47
<b>売上総利益</b>	<b>7,727</b>	<b>6,198</b>
完成工事総利益	3,383	2,436
製品売上総利益	4,288	3,708
その他の事業総利益	55	52
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>6,143</b>	<b>6,145</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,583</b>	<b>53</b>
<b>営業外収益</b>	<b>325</b>	<b>484</b>
受取利息	4	3
有価証券利息	7	6
受取配当金	164	172
為替差益	-	147
その他	148	155
<b>営業外費用</b>	<b>109</b>	<b>89</b>
支払利息	28	26
コミットメントフィー	59	49
その他	21	13
<b>経常利益</b>	<b>1,799</b>	<b>448</b>
<b>特別利益</b>	<b>165</b>	<b>589</b>
投資有価証券売却益	165	589
<b>特別損失</b>	<b>318</b>	<b>170</b>
投資有価証券評価損	318	170
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,647</b>	<b>867</b>
法人税、住民税及び事業税	630	242
法人税等調整額	△91	21
法人税等合計	539	264
当期純利益	1,108	602
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△47	△103
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,155</b>	<b>705</b>

## 連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
<b>当期首残高</b>	<b>45,248</b>	<b>1,724</b>	<b>1,018</b>	<b>47,991</b>
会計方針の変更による 累積的影響額	35			35
<b>会計方針の変更を反映した 当期首残高</b>	<b>45,283</b>	<b>1,724</b>	<b>1,018</b>	<b>48,026</b>
<b>当期変動額</b>				
剰余金の配当	△543			△543
親会社株主に帰属する 当期純利益	705			705
自己株式の取得	△1,049			△1,049
自己株式の処分	189			189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△407	△312	△719
<b>当期変動額合計</b>	<b>△697</b>	<b>△407</b>	<b>△312</b>	<b>△1,417</b>
<b>当期末残高</b>	<b>44,586</b>	<b>1,317</b>	<b>705</b>	<b>46,609</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別 前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,447</b>	<b>4,166</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,402</b>	<b>2,680</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△633</b>	<b>△4,139</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△43</b>	<b>132</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△630</b>	<b>2,840</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,931</b>	<b>10,300</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,300</b>	<b>13,140</b>

### 会社情報

#### 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]  
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)  
設立 1950年6月1日  
資本金 87億7,478万円  
連結従業員数 1,184名(単体590名)[2022年3月31日現在]

#### 取締役および監査役\*

代表取締役社長	近藤忠登史	常勤監査役	赤羽 敏男
取締役専務執行役員	伊藤 一浩	常勤監査役	船橋 信男
取締役執行役員	下田 剛	監査役(社外)	松林 宏
取締役執行役員	浅井 貴史	監査役(社外)	松田 結花
取締役執行役員	河原 敏朗		
取締役(社外)	塚野 英博		
取締役(社外)	ジャン=フランソワ ミニエ		
取締役(社外)	武田 涼子		
取締役(社外)	高橋 篤史		

\* 取締役および監査役は2022年6月29日現在の情報です。

#### 事業所

##### 【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/  
鹿沼工場/  
えびのテクノセンター

##### 【高周波部門】

厚木工場

##### 【研究開発部門】

R&D統括センター

##### 【支店・営業所】

北海道支店/仙台支店/  
埼玉営業所/名古屋支店/  
大阪支店/北陸営業所/  
広島支店/四国営業所/  
九州支店/沖縄営業所

#### グループ会社

株式会社デンコー  
株式会社電興製作所  
株式会社ディーケーシー  
フコク電興株式会社  
DKKシノタイエンジニアリング株式会社  
デンコーテクノヒート株式会社  
高周波工業株式会社  
DKK of America, Inc.  
電気興業(常州)熱処理設備有限公司  
DKK MANUFACTURING  
(THAILAND) CO., LTD.  
DKK (THAILAND) CO., LTD.  
DTHM, S.A. DE C.V.  
韓国電気興業株式会社  
DKK North America, Inc.

## Information

### 買収防衛策廃止のお知らせ

当社は2006年に買収防衛策を導入し、直近では2024年6月30日を有効期限とする買収防衛策につき、2021年6月29日開催の第95回定時株主総会においてご承認いただきましたが、2021年6月29日に新たな経営体制が発足して以降、企業風土の改革やコンプライアンス体制の強化といったガバナンス向上に資する施策を実施し、その成果が実現しております。

このような状況に加え、当社を取り巻く経営環境も変化していることや、買収防衛策に関する近時の動向、株主の皆様のご意見などを総合的に勘案した結果、2022年5月12日開催の取締役会にて、有効期間の満了を待たずに同日付で買収防衛策を廃止することを決議いたしました。

当社は、買収防衛策廃止後においても当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益を最大化させるべく取り組んでまいります。今後も株主の皆様をはじめとした、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業であり続けるために全力で取り組んでまいりますので、変わらぬご支援を賜りますよう、お願いいたします。

## 株式情報 [2022年3月31日現在]

### 株式の状況

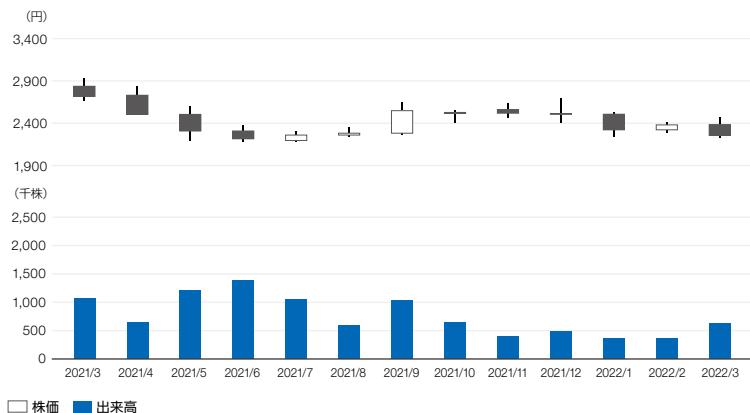
1. 発行可能株式総数 56,000,000株
2. 発行済株式総数 14,084,845株
3. 株主数 6,387名

### 大株主\*

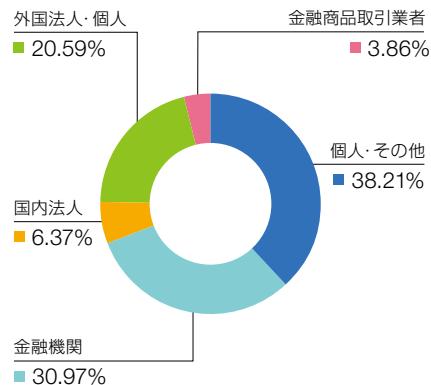
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,480	12.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	834	7.11
日本生命保険相互会社	444	3.78
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / JANUS HENDERSON HORIZON FUND	441	3.76
三井住友信託銀行株式会社	372	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	360	3.06
株式会社三井住友銀行	352	3.00
野村證券株式会社	329	2.80
電気興業取引先持株会	325	2.77
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. - CLIENT ACCOUNT	308	2.62

\* 当社は、自己株式2,350千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

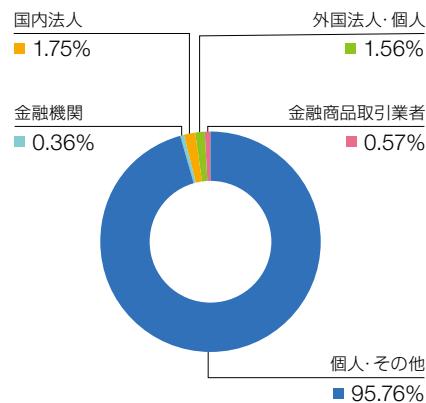
### 株価および出来高の推移



### 所有者別持株比率



### 株主数比率



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00~17:00) <a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="https://www.denkikogyo.co.jp/info.html">https://www.denkikogyo.co.jp/info.html</a> 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### (お知らせ)

#### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<https://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>



電気興業株式会社  
DKK Co., Ltd.